

## 1. 業務名

放射性物質汚染廃棄物等の放射能分析及び放射線安全管理業務

## 2. 所属

(ユニット名) 資源循環・廃棄物研究センター

(室名) 基盤技術・物質管理研究室

## 3. 募集人数

1名

## 4. 業務の内容

国立環境研究所の災害環境研究プログラムの一つである「放射性物質汚染管理システムの開発」に関し、下記業務に従事する。なお、業務従事場所は(6)はつくば本部、(1)～(5)についてはつくば本部と福島支部となる。

- (1) 放射性物質汚染廃棄物や環境媒体等の放射性セシウム等の放射能測定分析に関するマニュアル、標準作業書の作成・改定。
- (2) ゲルマニウム半導体検出器やイメージングプレート等を用いた放射性物質汚染廃棄物や環境媒体等の放射性セシウム等の放射能分析（分析のための試料取扱い・前処理、得られた放射能分析測定値の精度管理を含む）
- (3)  $\alpha/\beta$ 線自動計測システムや液体シンチレーションカウンタ等を用いた放射性物質汚染廃棄物や環境媒体等の $\alpha$ 線、 $\beta$ 線核種の放射能分析（分析のための試料取扱い・前処理、得られた放射能分析測定値の精度管理を含む）
- (4) (2)～(3)に関する分析等作業の工程管理及び機器の維持管理
- (5) (1)～(4)の業務に付随する調査等業務
- (6) (1)～(4)の業務に付随する放射線安全管理に係る業務

## 5. 必要とされる専門分野及び資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 4年制大学の学士以上の学位を有すること、又は、それと同等の能力を有すると認められること。
- (2) [4. 業務の内容]に掲げる業務に関連する理工系に関する専門知識を有すること。
- (3) 第1種放射線取扱主任者の資格を有すること。
- (4) PC（Word、Excel、PowerPoint、Access等）を用いたデータ整理、資料作成ができること。
- (5) 廃棄物・環境試料の性状に応じて適切な方法を選択しながら、安全管理に留意しつつ一連の業務を自ら実施できる能力を有すること。
- (6) 実験・分析装置の日常的なメンテナンスができる能力を有すること。

## 6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。

なお、選考にあたっては、[4. 業務の内容]に掲げる業務に取り組む強い意欲を持っていることを重視する。また、[4. 業務の内容]に掲げる各業務に関連・類似する業務や研究の経験・実績（災害環境分野以外の分野を含む）について考慮する。

（決定予定時期：平成30年2月中旬頃）

## 7. 提出書類

(1) 履歴書（写真添付、日中連絡がとれる連絡先を記載） 1部

(2) 職務経歴書 1部

(3) 上記[4. 業務の内容]に対する抱負（A4判で1枚程度） 1部

(4) 5. (3)の資格を証する書類の写し 1部

（応募書類の返却不可（選考後不要採用となった場合は責任を持って処分します。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載して下さい。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣、請負常駐等）がある場合は、その旨も記載して下さい。

## 8. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「循環センター放射能分析業務応募書類」と記載すること。）

## 9. 応募締切

平成30年2月2日（金）必着

## 10. 待遇等

（職種）高度技能専門員

（雇用形態）フルタイム

（1日の勤務時間）7時間45分

（時間外及び休日勤務の有無）有

（給与）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給（日給）： 11,410円～20,150円 （規程により決定）

（その他就業関係）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

#### 11. 採用予定時期

平成 30 年 4 月 1 日以降のなるべく早い時期

#### 12. 雇用期間

採用日より平成 31 年 3 月 31 日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により平成 40 年 3 月 31 日（最長更新限度）まで（採用日より前に国立環境研究所の契約職員として雇用されている実績がある場合は、労働契約法第 18 条の通算契約期間が 10 年の範囲内の年度末まで）の間に限り、年度単位での更新があり得る。

※労働契約法第 18 条の通算契約期間については、以下を参照して下さい。

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/index.html)

#### 13. その他

本公募は研究開発力強化法第 15 条の 2 の対象業務に該当します。

※研究開発力強化法については、以下を参照して下さい。

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyoku/0000043387.pdf>

#### 14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

（住所）〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

（ユニット名）資源循環・廃棄物研究センター

（室名）基盤技術・物質管理研究室

（氏名）山本 貴士

（TEL）029-850-2547

（E-mail）tyama（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

#### 15. 公募番号

H30-高-045